

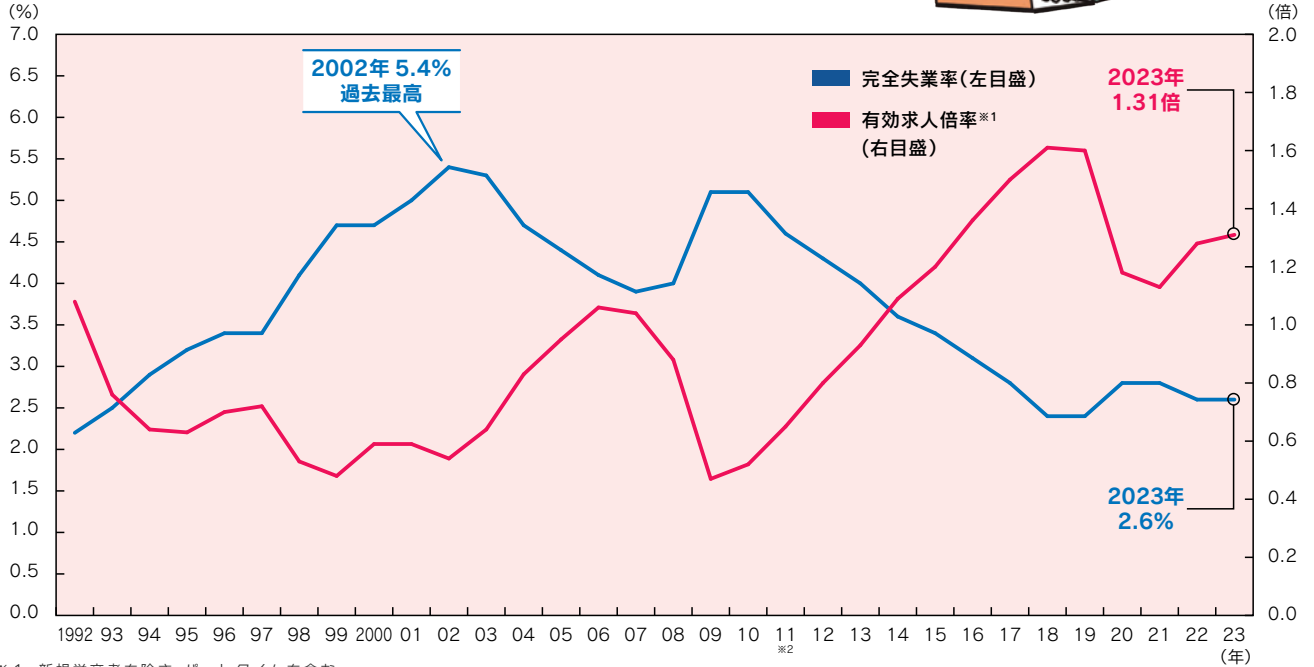
3 労働のようす



完全失業率は前年と同率

完全失業率と有効求人倍率(1992年～2023年)

完全失業率は、2023年平均で2.6%と、前年と同率となりました。



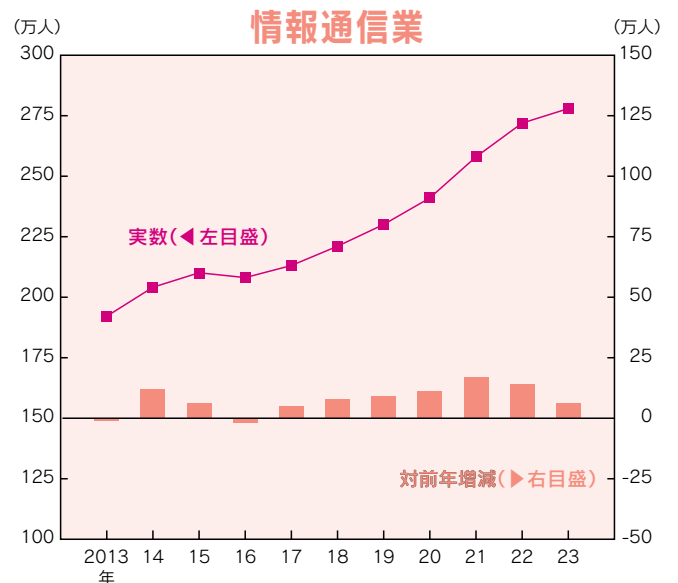
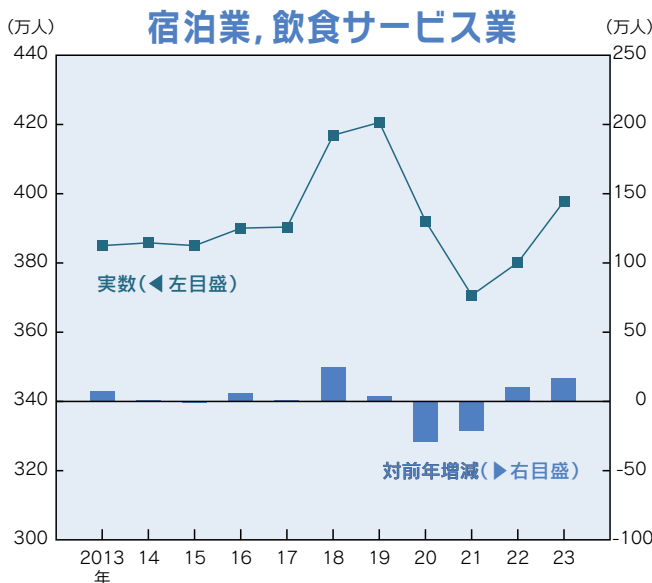
※1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 ※2 2011年の完全失業率は補完推計値
 資料：労働力調査(基本集計)結果、職業安定業務統計結果(厚生労働省)

就業者数は「宿泊業、飲食サービス業」、 「情報通信業」で増加傾向

主な産業別就業者数の推移(2013年～2023年)



2023年平均の就業者を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は398万人と前年に比べ17万人の増加となりました。「宿泊業、飲食サービス業」は新型コロナウイルスの影響下にあった2020年、2021年は2年連続で減少しましたが、2022年以降は増加に転じています。また、「情報通信業」は278万人と、7年連続の増加となっています。



資料：労働力調査(基本集計)結果

特集

調査の結果からわかること

統計情報の利用について

有業率(生産年齢人口)が最も高いのは福井県

都道府県別有業率(生産年齢人口)(2022年)

生産年齢人口(15~64歳)の有業率(全国78.3%)を都道府県別にみると、福井県が81.6%と最も高く、次いで富山県(81.1%)、長野県及び岐阜県(80.5%)などとなっています。

男女別にみると、男性(全国83.6%)は、岐阜県が

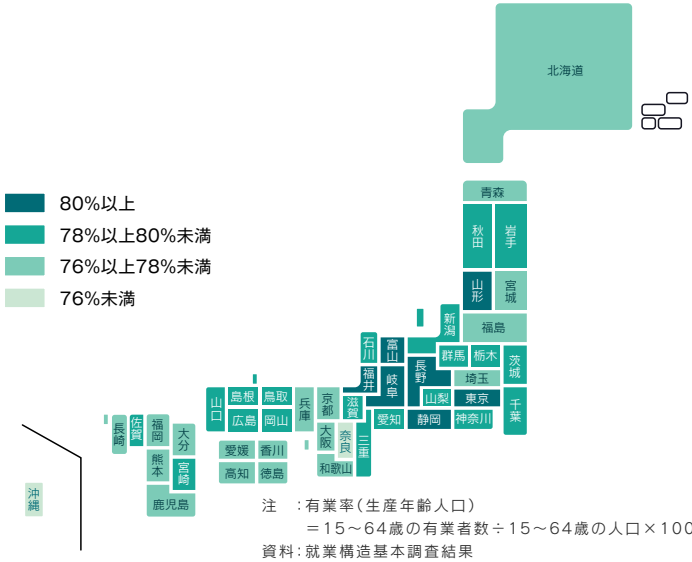
85.8%と最も高く、次いで静岡県(85.6%)、東京都(85.5%)などとなっています。

女性(全国72.8%)は、山形県及び福井県が77.7%と最も高く、次いで富山県(77.0%)、新潟県(76.9%)などとなっています。

上位10都道府県

(%)

総数			男			女		
順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率	順位	都道府県	有業率
1	福井県	81.6	1	岐阜県	85.8	1	山形県	77.7
2	富山県	81.1	2	静岡県	85.6		福井県	77.0
3	長野県 岐阜県	80.5	3	東京都	85.5	3	富山県	77.0
			4	福井県	85.3	4	新潟県	76.9
5	静岡県	80.4	5	神奈川県	85.1	5	鳥取県	76.6
6	山形県	80.3	6	富山県	85.0		島根県	
7	東京都	80.2	7	愛知県	84.9	7	長野県	76.4
8	新潟県	79.9		滋賀県		76.0		
9	島根県	79.8	9	長野県	84.4	8	石川県	76.0
10	鳥取県	79.7	10	茨城県	84.3	9	岩手県	75.2
			三重県	84.3	10	高知県	75.1	
	全国	78.3		全国	83.6		全国	72.8



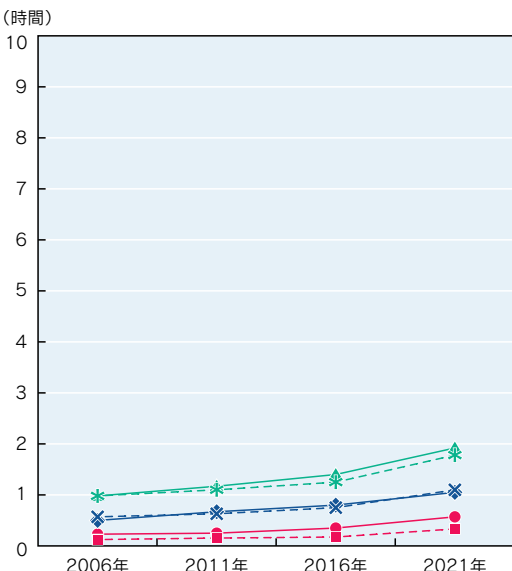
6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯について 「共働き世帯」の妻の育児時間が増加傾向

共働きか否かの別、夫・妻の家事関連時間の推移(2006年~2021年) - 週全体、6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯

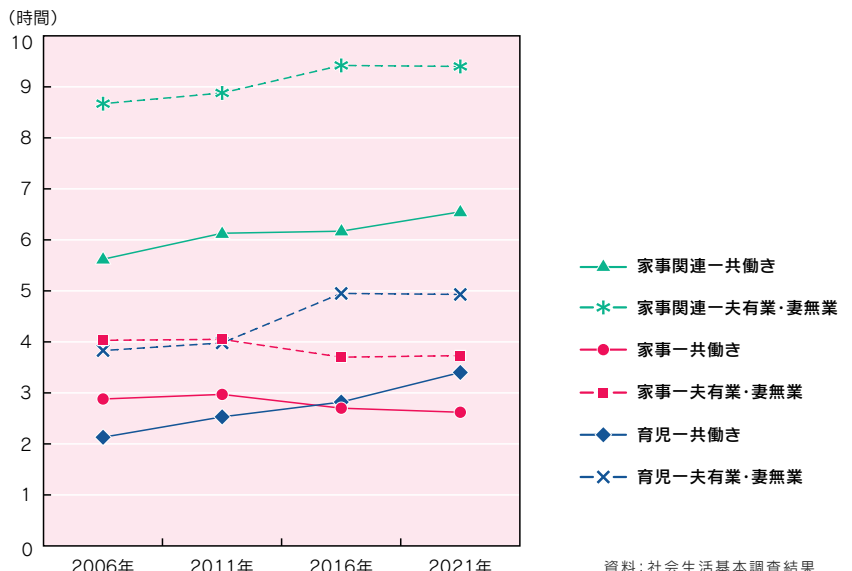
「共働き世帯」と、「夫が有業で妻が無業の世帯」(いわゆる専業主婦の世帯)の家事関連時間を比較すると、「夫が有業で妻が無業の世帯」における妻の育児時間が2016年からほぼ横ばいとなっているのに対し、「共働き世帯」の妻の育児時間は、2016年に比べ35分の増加となっています。

これにより、妻における家事なども含めた家事関連時間が、2016年に比べ、「夫が有業で妻が無業の世帯」では1分の減少となっているのに対し、「共働き世帯」では23分の増加となっています。

夫



妻



基幹統計として初めて把握した

フリーランスの働き方 ~就業構造基本調査の結果から~

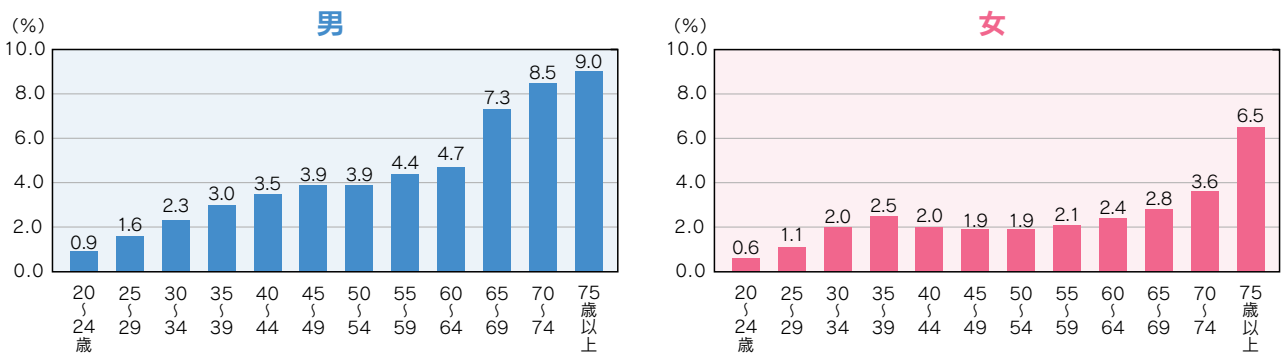
令和4年就業構造基本調査では、働き方改革の一連の動きを踏まえ、フリーランスやテレワークの実施状況を新たに把握しました。ここでは、初めて基幹統計として把握したフリーランスの働き方について紹介します。

※ 本調査での「フリーランス」の定義については、「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」で設けられている定義に準拠しています。詳細は、ページ最下部記載の「統計Today No.197」からご確認ください。

有業者のうち本業がフリーランスの数は209万人となっており、有業者に占める割合は3.1%となっています。男女別にみると、男性が146万人(4.0%)、女性が63万人(2.1%)となっています。

年齢階級別に有業者に占める本業がフリーランスの割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれ高くなっています。また、女性は「35～39歳」周辺の年齢階級でも割合が高くなっています。

図1 男女、年齢階級別有業者に占める本業がフリーランスの割合-全国(2022年)

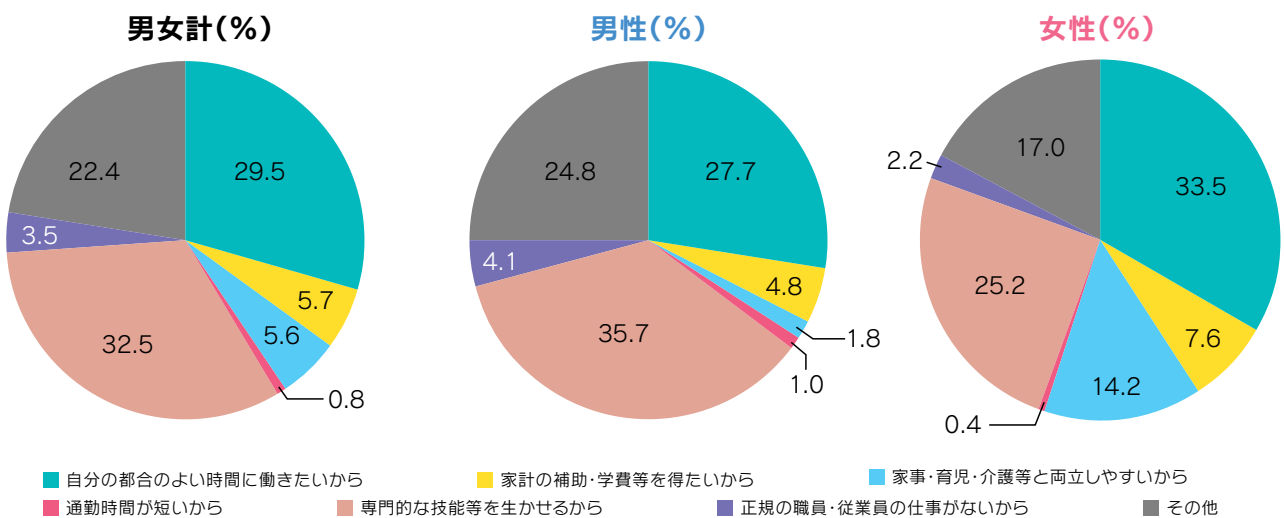


本業がフリーランスの者における現職の就業形態に就いている主な理由の割合をみると、「専門的な技能等を生かせるから」及び「自分の都合のよい時間に働きたいから」の割合が上位2位を占めていて、自分の求める条件を満たす理由の割合が高いことが分かります。

一方、「正規の職員・従業員の仕事がないから」という不本意な理由の割合は低くなっています。

男女別にみると、最も割合が高い理由は、男性は「専門的な技能等を生かせるから」、女性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」となっています。

図2 男女、現職の就業形態に就いている主な理由別本業がフリーランスの割合-全国(2022年)



▶ 上記について、詳しく知りたい場合はこちらをご覧ください。
<https://www.stat.go.jp/info/today/pdf/197.pdf>
 <統計Today No.197>

▶ 調査について、詳しく知りたい場合はこちらをご覧ください。
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2022/index.html>
 <令和4年就業構造基本調査HP>